

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2000年6月30日から無期限です。	
運用方針	主として、中小型株式 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	中小型株式オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	中小型株式マザーファンド	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	中小型株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	中小型株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	原則として、毎年6月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

中小型株式オープン (愛称:投資満々)

運用報告書(全体版)

第24期(決算日 2024年7月1日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数1		参考指数2		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
第20期(2020年6月29日)	19,994	550	13.8	13,763	0.3	20,176	△0.8	95.7	—	22,245
第21期(2021年6月29日)	23,999	900	24.5	17,687	28.5	25,252	25.2	97.0	—	17,405
第22期(2022年6月29日)	20,655	0	△13.9	17,597	△0.5	24,850	△1.6	94.8	—	14,002
第23期(2023年6月29日)	22,680	400	11.7	21,924	24.6	30,148	21.3	95.9	—	14,575
第24期(2024年7月1日)	22,230	0	△2.0	27,585	25.8	36,467	21.0	96.7	—	13,864

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数1は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

参考指数2は、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数1		参考指数2		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		騰落率		騰落率		
(当期首) 2023年 6月29日	22,680	—	21,924	—	30,148	—	95.9	—
6月末	22,647	△0.1	21,851	△0.3	30,083	△0.2	95.3	—
7月末	22,828	0.7	22,177	1.2	30,792	2.1	95.6	—
8月末	23,358	3.0	22,273	1.6	31,259	3.7	95.8	—
9月末	22,174	△2.2	22,387	2.1	31,299	3.8	94.7	—
10月末	20,492	△9.6	21,717	△0.9	30,309	0.5	96.6	—
11月末	21,965	△3.2	22,894	4.4	31,805	5.5	95.8	—
12月末	21,980	△3.1	22,842	4.2	31,790	5.4	96.8	—
2024年 1月末	22,373	△1.4	24,627	12.3	33,709	11.8	96.2	—
2月末	23,408	3.2	25,840	17.9	34,590	14.7	94.6	—
3月末	23,383	3.1	26,986	23.1	36,226	20.2	95.6	—
4月末	21,950	△3.2	26,740	22.0	35,843	18.9	94.9	—
5月末	21,166	△6.7	27,049	23.4	36,008	19.4	96.7	—
6月末	22,514	△0.7	27,442	25.2	36,365	20.6	96.7	—
(当期末) 2024年 7月 1日	22,230	△2.0	27,585	25.8	36,467	21.0	96.7	—

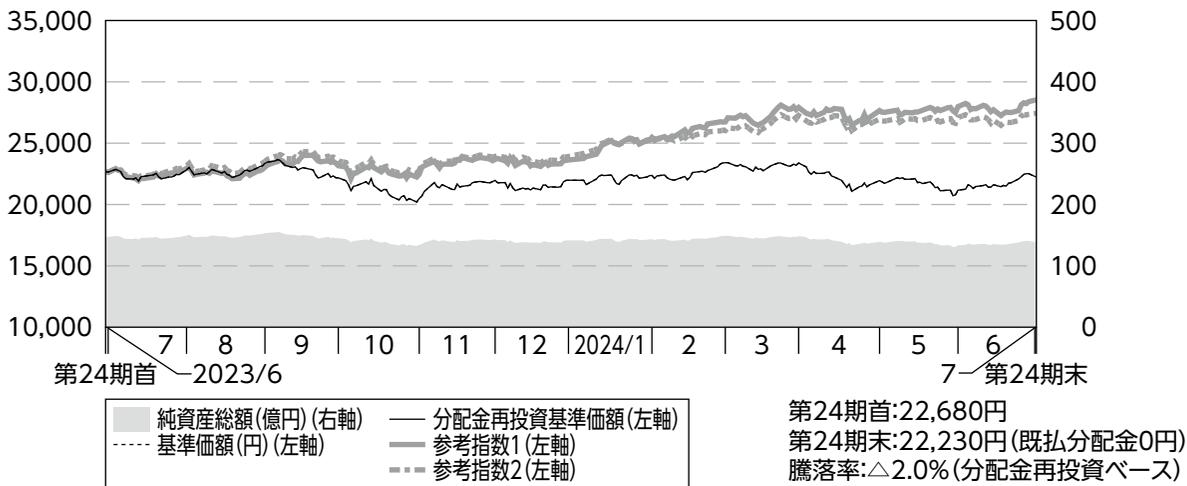
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

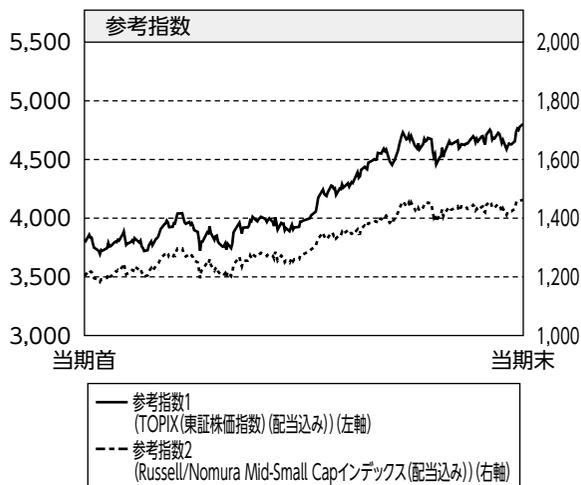
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、前期末比で下落しました。

半導体分野などで成長期待の高い銘柄の保有がプラスに寄与しましたが、金利上昇や円安進行などにより東証グロス市場250指数など新興市場が下落する中で、成長期待の強い中小型グロス(成長)株の保有がマイナスに影響しました。

保有銘柄では、半導体や車載分野で積極的な設備投資により成長期待が高まったMARUWA、放射性医薬品分野で大型の提携拡大を発表したペプチドリーム、車載向けのパワー半導体が拡大している富士電機などがプラスに寄与しました。一方で、テナンシーレシオ(物件当たり平均参画キャリア数)の向上が競争激化により懸念されたJTOWER、エンジニアの稼働率低下がネガティブ視されたSHIFT、懇親会需要の回復に伴う投資先行が嫌気されたティーケーピーなどがマイナスに影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。期初から2023年12月末にかけては中国景気の減速懸念、中東情勢の緊迫化、米国の長期金利の上昇などにより、上値が重い相場展開となりました。年が明けて2024年に入ると、外国人投資家の積極的な日本株買いや新NISA(少額投資非課税制度)に対する期待などにより、大型株主導で上昇しました。2024年4月から当期末にかけては株価上昇の反動で上値が重くなりましたが、為替市場での円安進行などが下支えとなり、横ばいで推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「中小型株式 マザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「中小型株式 マザーファンド」の運用経過】

中長期的に高い利益成長を期待する銘柄に投資しました。

人型ロボットや人工衛星など新しい用途拡大に期待するハーモニック・ドライブ・システムズ、アジアでマーケティング事業が拡大しているAnyMind Group、富士山エリアでの中期的な成長力を評価する富士急行などを購入しました。一方で、株価が上昇して利益確定の観点より、MARUWA、富士電機、アシックスなどを売却しました。

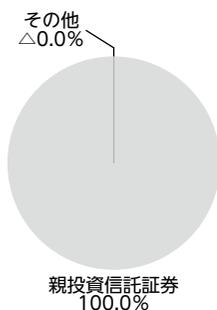
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

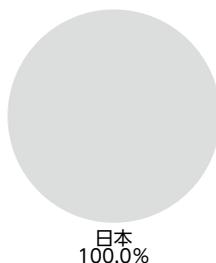
	当期末
	2024年7月1日
中小型株式 マザーファンド	100.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

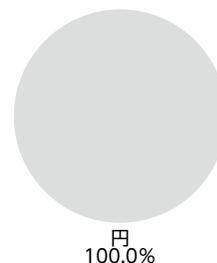
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

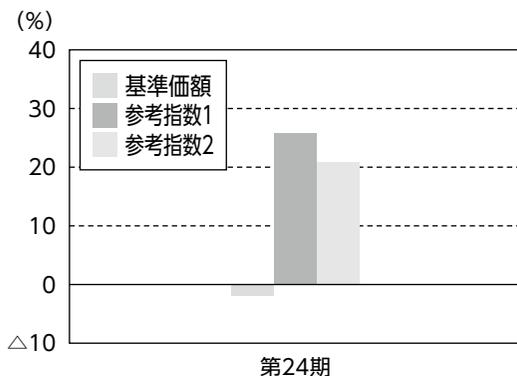


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第24期	
	2023年6月30日~2024年7月1日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12,229

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、中小型株式 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)のうち、中小型株式に投資します。具体的には、以下の方針に基づいて銘柄選択を行います。

市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞り込みを行い、マネジメントに対する評価なども踏まえた上で組入銘柄を決定します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年6月30日~2024年7月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	370円	1.659%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は22,326円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(173)	(0.774)	
(販売会社)	(173)	(0.774)	
(受託会社)	(25)	(0.111)	
(b) 売買委託手数料	23	0.105	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(23)	(0.105)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	394	1.769	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

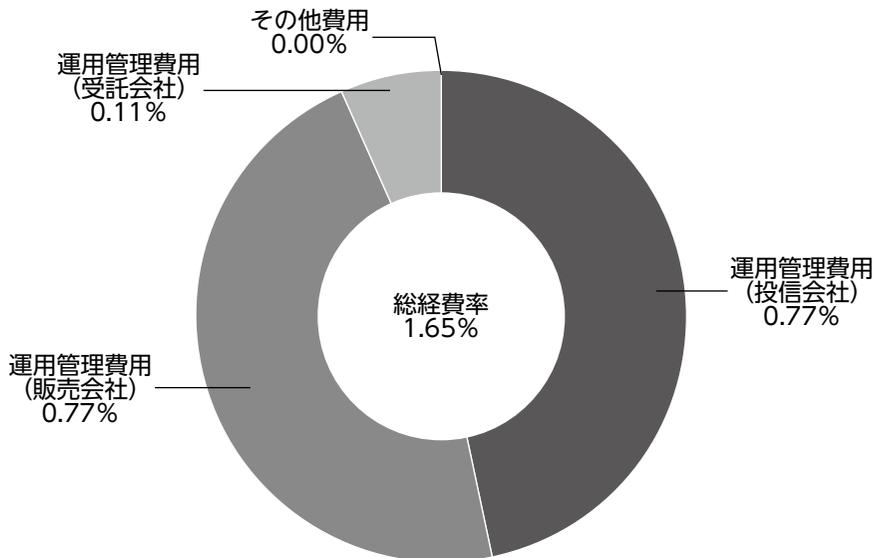
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.65%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型株式 マザーファンド	千口 113,755	千円 606,008	千口 234,120	千円 1,236,398

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<中小型株式 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,889,839千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,462,429千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.75

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	18,239	1,590	8.7	18,259	1,595	8.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<中小型株式 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 18	百万円 18	% 100.0	百万円 18	百万円 18	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	224,900	12,631	5.6	225,641	12,788	5.7

<平均保有割合 68.8%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型株式 マザーファンド	千口 2,713,521	千口 2,593,156	千円 13,868,717

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、2,593,156千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型株式 マザーファンド	千円 13,868,717	% 99.0
コール・ローン等、その他	146,994	1.0
投資信託財産総額	14,015,711	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年7月1日現在
(A)資 産	14,015,711,232円
コール・ローン等	125,523,986
中小型株式 マザーファンド(評価額)	13,868,717,486
未 収 入 金	21,469,527
未 収 利 息	233
(B)負 債	150,965,103
未 払 解 約 金	32,641,264
未 払 信 託 報 酬	117,536,719
そ の 他 未 払 費 用	787,120
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,864,746,129
元 本	6,236,957,602
次 期 繰 越 損 益 金	7,627,788,527
(D)受 益 権 総 口 数	6,236,957,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,230円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年6月30日 至 2024年7月 1日
(A)配 当 等 収 益	3,797円
受 取 利 息	18,657
支 払 利 息	△14,860
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△29,524,508
売 買 益	45,582,393
売 買 損	△75,106,901
(C)信 託 報 酬 等	△236,960,670
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△266,481,381
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,480,490,627
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,413,779,281
(配 当 等 相 当 額)	(5,400,729,669)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,013,049,612)
(G)計 (D+E+F)	7,627,788,527
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	7,627,788,527
追 加 信 託 差 損 益 金	6,413,779,281
(配 当 等 相 当 額)	(5,400,729,669)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,013,049,612)
分 配 準 備 積 立 金	1,863,492,575
繰 越 損 益 金	△649,483,329

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は6,426,480,125円、期中追加設定元本額は661,989,350円、期中一部解約元本額は851,511,873円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	5,764,295,952円
(D) 分配準備積立金額	1,863,492,575円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	7,627,788,527円
(F) 期末残存口数	6,236,957,602口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	12,229円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年9月30日)

中小型株式 マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2024年7月1日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2008年9月22日から無期限です。
運用方針	わが国の中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数1		参考指数2		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率	円	騰落率			
第12期(2020年6月29日)	42,753	15.5	17,140	0.3	20,056	△0.8	95.6	—	百万円 38,070
第13期(2021年6月29日)	54,048	26.4	22,026	28.5	25,102	25.2	96.9	—	32,634
第14期(2022年6月29日)	47,268	△12.5	21,913	△0.5	24,702	△1.6	94.8	—	29,267
第15期(2023年6月29日)	53,687	13.6	27,302	24.6	29,968	21.3	95.9	—	24,037
第16期(2024年7月1日)	53,482	△0.4	34,352	25.8	36,250	21.0	96.7	—	13,868

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数1は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

参考指数2は、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

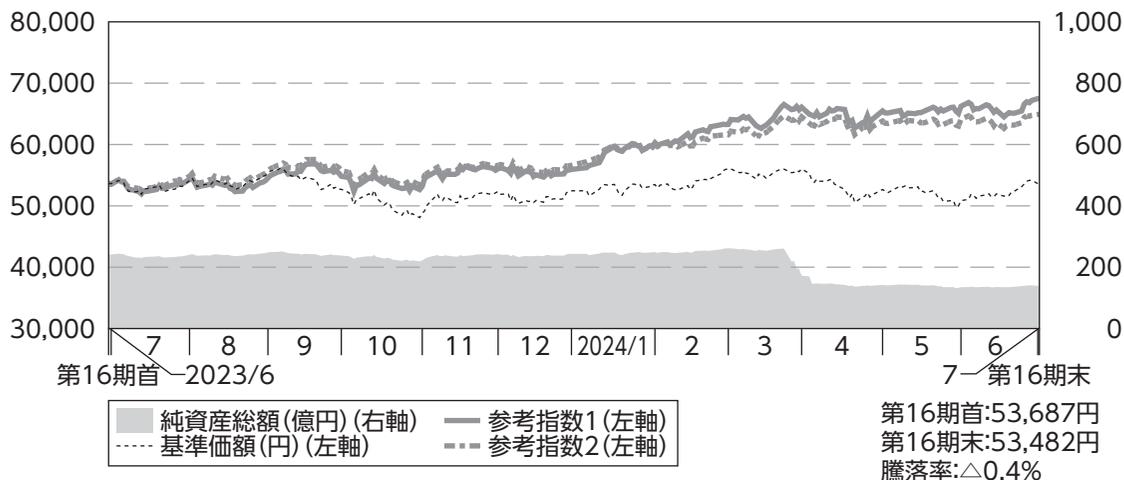
年月日	基準価額		参考指数1		参考指数2		株式 組入比率	株式先物 比
	円	騰落率		騰落率		騰落率		
(当期首) 2023年 6月29日	53,687	—	27,302	—	29,968	—	95.9	—
6月末	53,610	△0.1	27,211	△0.3	29,904	△0.2	95.4	—
7月末	54,113	0.8	27,617	1.2	30,608	2.1	95.7	—
8月末	55,446	3.3	27,737	1.6	31,073	3.7	95.9	—
9月末	52,701	△1.8	27,878	2.1	31,113	3.8	94.8	—
10月末	48,772	△9.2	27,044	△0.9	30,129	0.5	96.6	—
11月末	52,352	△2.5	28,510	4.4	31,616	5.5	95.9	—
12月末	52,454	△2.3	28,446	4.2	31,600	5.4	96.8	—
2024年 1月末	53,468	△0.4	30,668	12.3	33,508	11.8	96.1	—
2月末	56,013	4.3	32,179	17.9	34,385	14.7	94.6	—
3月末	56,028	4.4	33,606	23.1	36,011	20.2	95.7	—
4月末	52,664	△1.9	33,299	22.0	35,629	18.9	94.9	—
5月末	50,853	△5.3	33,684	23.4	35,794	19.4	96.7	—
6月末	54,158	0.9	34,174	25.2	36,148	20.6	96.6	—
(当期末) 2024年 7月 1日	53,482	△0.4	34,352	25.8	36,250	21.0	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2023年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

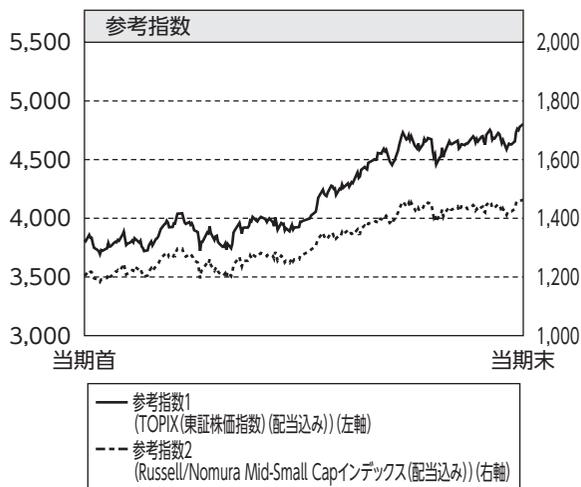
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、前期末比で下落しました。

半導体分野などで成長期待の高い銘柄の保有がプラスに寄与しましたが、金利上昇や円安進行などにより東証グロス市場250指数など新興市場が大きく下落する中で、成長期待の強い中小型グロス(成長)株の保有がマイナスに影響しました。

保有銘柄では、半導体や車載分野で積極的な設備投資により成長期待が高まったMARUWA、放射性医薬品分野で大型の提携拡大を発表したペプチドリーム、車載向けのパワー半導体が拡大している富士電機などがプラスに寄与しました。一方で、テナンシーレシオ(物件当たり平均参画キャリア数)の向上が競争激化により懸念されたJTOWER、エンジニアの稼働率低下がネガティブ視されたSHIFT、懇親会需要の回復に伴う投資先行が嫌気されたティーケーピーなどがマイナスに影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2023年12月末にかけては中国景気の減速懸念、中東情勢の緊迫化、米国の長期金利の上昇などにより、上値が重い相場展開となりました。年が明けて2024年に入ると、外国人投資家の積極的な日本株買いや新NISA(少額投資非課税制度)に対する期待などにより、大型株主導で上昇しました。2024年4月から当期末にかけては株価上昇の反動で上値が重くなりましたが、為替市場での円安進行などが下支えとなり、横ばいで推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

中長期的に高い利益成長を期待する銘柄に投資しました。

人型ロボットや人工衛星など新しい用途拡大に期待するハーモニック・ドライブ・システムズ、アジアでマーケティング事業が拡大しているAnyMind Group、富士山エリアでの中期的な成長力を評価する富士急行などを購入しました。一方で、株価が上昇して利益確定の観点より、MARUWA、富士電機、アシックスなどを売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

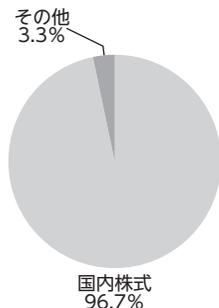
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トリケミカル研究所	日本	3.6%
2	AnyMind Group	日本	3.2%
3	SREホールディングス	日本	3.1%
4	ペパチドリーム	日本	3.0%
5	前田工織	日本	2.8%
6	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	日本	2.7%

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	函研	日本	2.6%
8	Finatextホールディングス	日本	2.2%
9	牧野フライス製作所	日本	2.2%
10	東宝	日本	2.1%
組入銘柄数			74

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

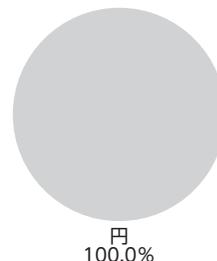
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

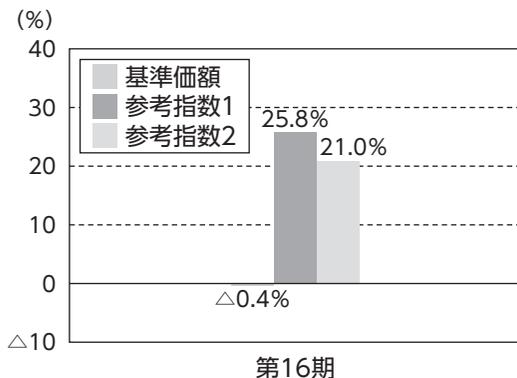


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として、わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)のうち、中小型株式に投資します。具体的には、以下の方針に基づいて銘柄選択を行います。

市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞込みを行い、マネジメントに対する評価なども踏まえた上で組入銘柄を決定します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年6月30日~2024年7月1日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	49円 (49) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.092% (0.092) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	49	0.092	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(53,279円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 6,546 (778)	千円 13,072,370 (-)	千株 8,481	千円 22,817,468

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,889,839千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,462,429千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.75

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 18	百万円 18	% 100.0	百万円 18	百万円 18	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	224,900	12,631	5.6	225,641	12,788	5.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
食料品(1.3%)			
寿スピリッツ	40	89.9	168,292
繊維製品(2.2%)			
セーレン	119	99.6	240,135
ゴールドウイン	—	6	53,532
化学(5.4%)			
クラレ	245	—	—
トリケミカル研究所	140	116.6	493,218
OATアグリオ	96.4	—	—
ニフコ	126	58.5	231,075
医薬品(3.8%)			
ロート製薬	136	26.9	90,061
ペプチドリーム	170	173	419,179
ガラス・土石製品(1.4%)			
MARUWA	36	5.1	192,780
金属製品(0.4%)			
横河ブリッジホールディングス	140	18.5	50,560
三益半導体工業	120	—	—
機械(6.0%)			
芝浦機械	55	36	140,940
牧野フライス製作所	—	43.2	298,512
ローツェ	23	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	55.9	250,152
竹内製作所	100	21.2	121,264
電気機器(8.4%)			
イビデン	35	—	—
富士電機	100	28.7	262,432
オキサイド	57	—	—
ソシオネクスト	4	—	—
ヨコオ	—	33.5	69,981
日本マイクロニクス	—	19.8	130,878
日本セラミック	115	58.3	149,539
図研	—	84.5	356,590
エンプラス	27	—	—
大真空	235	217.8	154,202
輸送用機器(0.5%)			
AeroEdge	—	22.6	67,122
精密機器(1.4%)			
ナカニシ	159	76.4	194,361
その他製品(3.6%)			
ブシロード	400	—	—

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
壽屋	51	—	—
前田工織	84.9	232.8	390,638
SHOEI	87	—	—
アシックス	110	39.2	93,041
電気・ガス業(0.5%)			
メタウォーター	130	38.2	74,184
陸運業(3.1%)			
富士急行	—	77	241,395
AZ-COM丸和ホールディングス	120	151.8	177,302
情報・通信業(28.0%)			
ブレインパッド	—	216	222,912
ネクソン	90	—	—
SHIFT	13	11.6	166,982
GMOペイメントゲートウェイ	27	—	—
インターネットイニシアティブ	110	—	—
カナミックネットワーク	205	207	115,092
チェンジホールディングス	122	38.7	47,330
PKSHA Technology	—	45.2	161,816
マネーフォワード	—	6.1	32,299
GMOフィナンシャルゲート	—	30.6	192,780
プラスアルファ・コンサルティング	—	75.7	139,666
ビジョナル	30	—	—
エクサウィザーズ	—	406	138,446
サスメド	78	144.8	85,287
シンプレクス・ホールディングス	160	9.8	27,175
Finatextホールディングス	—	339.3	302,994
サーバーワークス	—	58.4	192,720
Sansan	240	6.2	10,521
ギフトィ	105	181.7	190,966
JMDC	50	37.8	120,279
J TOWER	58	58.4	94,432
AnyMind Group	55	406.4	442,163
ANYCOLOR	76	15.9	43,120
ネットワンシステムズ	140	68.4	205,678
ビジョン	240	212.6	262,348
東宝	115	62.3	297,731
カブコン	125	86.6	262,571
卸売業(5.6%)			
神戸物産	100	80.3	284,904
アズワン	50	66.6	191,641
BuySell Technologies	—	65	271,050

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
小売業(1.5%)			
パルグループホールディングス	85	77.8	134,905
物語コーポレーション	145	18.1	61,992
ネクステージ	80	—	—
薬王堂ホールディングス	87	—	—
銀行業(1.7%)			
京都フィナンシャルグループ	—	82.6	235,244
京都銀行	40	—	—
保険業(1.6%)			
F P パートナー	84	43	118,895
アニコム ホールディングス	350	135.2	92,341
その他金融業(1.3%)			
イー・ギャランティ	110	119.2	173,555
不動産業(5.3%)			
S R E ホールディングス	65	91.6	431,436
東急不動産ホールディングス	—	105.7	114,790
ティーケーピー	130	114.6	159,867
サービス業(17.0%)			
アストロスケールホールディングス	—	28.3	26,998
エス・エム・エス	110	101.5	202,746
エスプール	300	172.4	55,340
イオンファンタジー	50	51.3	115,938
サイバーエージェント	130	—	—
弁護士ドットコム	105	67	214,400

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
KeepEr 技研	45	14.3	58,201
ジャパンマテリアル	270	116.6	256,053
ER I ホールディングス	80	—	—
ストライク	—	56.9	256,050
ジャパンエレベーター サービスホールディングス	160	145.3	370,079
マネジメントソリューションズ	70	—	—
カーブスホールディングス	—	325.1	254,878
L I T A L I C O	60	103.4	173,091
東祥	—	114.7	82,698
ダイセキ	60	56.9	207,685
合 計	株 数 ・ 金 額	8,066	13,411,471
	銘柄数<比率>	72	<96.7%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,411,471	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	556,500	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	13,967,971	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年7月1日現在
(A)資 産	13,967,971,542円
コーポレートローン等	404,970,603
株式(評価額)	13,411,471,650
未収入金	136,267,636
未収配当金	15,260,900
未収利息	753
(B)負 債	99,211,157
未払金	77,741,630
未払解約金	21,469,527
(C)純資産総額(A-B)	13,868,760,385
元 本	2,593,156,106
次期繰越損益金	11,275,604,279
(D)受益権総口数	2,593,156,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,482円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年6月30日 至 2024年7月 1日
(A)配 当 等 収 益	254,877,611円
受 取 配 当 金	255,027,590
受 取 利 息	111,266
そ の 他 収 益 金	14,927
支 払 利 息	△276,172
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	94,748,951
売 買 益	3,924,350,219
売 買 損	△3,829,601,268
(C)そ の 他 費 用	△42
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	349,626,520
(E)前 期 繰 越 損 益 金	19,560,486,214
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,993,363,234
(G)解 約 差 損 益 金	△10,627,871,689
(H)計 (D+E+F+G)	11,275,604,279
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,275,604,279

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は4,477,404,543円、期中追加設定元本額は472,409,758円、期中一部解約元本額は2,356,658,195円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

中小型株式オープン

2,593,156,106円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年9月30日)